



公益社団法人

日本水産資源保護協会

季報

2015年 **春** 通巻543

第8巻 第1号

CONTENTS

◆理事会及び総会の概要	3	◆事業の紹介	9
◆会議の報告等	3	国産水産物流通促進事業	
水産資源保護啓発研究事業		◆お知らせ	14

国産水産物流通促進事業の紹介

事業のご案内	2
店頭販売技術スキルアップ講座	16

復興水産加工業販路回復促進事業の案内

事業のご案内	15
--------	----



国産水産物流通促進事業の「国産水産物の普及等に係る共催事業」で岡山県学校給食会と共催し、県内の小中学校の栄養士を対象に「国産水産物を使用した和食献立の調理と食べ方」について講義、調理実習が行われました。学校給食の献立に国内水産物を使用したメニューが増えることを今後期待します。（2015年3月4日開催）

国産水産物流通促進事業

水産物は、「水揚げ量の変動が大きい」「多種類で大小の魚が水揚げされる」「鮮度の劣化が激しい」などの特徴がありますが、これらを十分に反映した流通が行われておらず、水揚げされた水産物が定量・定質などの実需者ニーズに合わず流通に乗らない、流通しても「食べやすさ」「鮮度」などが消費者ニーズに合わず十分な量が消費されない、もしくは価値に見合った価格がつかないなど、流通の目詰まりを起こしています。

本事業では、こうした「国産水産物の流通の目詰まり」を解消し国産水産物の流通を促進するための取り組みに対して支援を行います。

「国産水産物流通促進センター」の構成員である「公益社団法人 日本水産資源保護協会」が行っている以下の事業についてお申し込みの方、また事業の説明をご希望の方は下記よりご連絡ください。

TEL: 03-6680-4277 FAX: 03-6680-4128 mail: ryu-jfrca@mbr.sphere.ne.jp

●事業の説明をしてほしい・目詰まり解消の指導を受けたい

流通の目詰まり解消に取り組みたいがその方法が分からない、先進事例やニーズを紹介してほしいなど、ご要望に応じた指導員を紹介し、流通の各段階へ指導を行います。

●店頭学習会を実施したい

水産物小売業の販売力向上を図るため、スーパーや魚の小売店に産地のプロ、専門家を指導者として派遣し、販売員向けに調理法、漁業、養殖生産の実際、商品知識や販売技術などについて講座を開催します。

●マッチングセミナーを申し込みたい

魚食普及を行う指導者に対し、組合や団体等と共催で活動支援を行います。

水産業、水産物の流通、魚の捌き方、調理法、栄養等についての学習会、料理教室、セミナーを開催します。

●指導員の募集（ボランティア指導員）

センターでは、水産物流通の目詰まり解消のため、生産者・流通加工業者に対し、指導していただける方を募集しています。

理事会及び総会の概要

総会のお知らせ

開会の日時：平成27年6月22日(月)
 開催場所：東京都千代田区内神田1丁目1番12号
 コープビル6階第3会議室

会議の報告等

平成26年度水産資源保護啓発研究事業

平成26年度に実施した巡回教室、コンサルタント派遣、ブロック研修会の概要は以下のとおり。
 季報540～542号で報告済みのものは除き掲載しています。*表の「回」は通し番号です。

巡回教室の開催

回	開催日	派遣依頼機関	開催場所	課題	内容	講師氏名(敬称略)
10	8月21日	長崎県	島原市	ノリの採苗技術と養殖初期のノリ網管理	ノリ養殖について、①カキ殻糸状体の前処理方法 ②採苗 ③養殖初期のノリ網の管理の各項目の注意点について解説を受けた。	佐賀県有明水産振興センター 川村嘉広
11	10月6日	石川県	金沢市	水田を活用したフナ、ドジョウの増殖手法について	①水田域の環境の特徴と現状 ②フナ・ドジョウについて ③水田を活用した増殖手法の各項目について解説があり、事例の紹介があった。	石川県土地改良事業団体連合会 石黒徳広
12	10月16日	鹿児島県	鹿児島市	大分県のヒジキ資源管理に向けた生態調査と増殖の取り組みについて	建材ブロックを用いた天然採苗によるヒジキの増殖について紹介があり、漁獲時の注意点と付加価値向上のための取り組みについて解説を受けた。	大分県農林水産研究指導センター 岩野英樹
13	11月20日	福岡県	朝倉市	カワウ問題について	カワウによる被害を軽減するために、アユに対しては放流期と産卵期の保護を重点的に行い、カワウ新規コロニー・ねぐらには早期発見と除去、従来からあるコロニーでは繁殖抑制等を行うとともに、隣県との情報交換を行いカワウ生息数の管理を行う必要があるとの解説を受けた。	大分県農林水産研究指導センター 樋下雄一
14	12月11日	広島県	広島市	河川に流入する物質が魚類に与える影響について	物質に対する感受性は魚種間や環境により異なり、魚の毒性試験では健康や免疫への影響は十分な調査が行われていないとの解説を受けた。また、魚の健康診断について紹介があり、物質の具体例として、融雪剤、農薬、塩素が取り上げられた。	福山大学生命工学部海洋生物科学科 河原栄二郎

回	開催日	派遣依頼機関	開催場所	課題	内容	講師氏名(敬称略)
15	2月24日	青森県	十和田市	サケ資源の変動要因について	北太平洋のサケマス資源、日本系サケの資源変動の状況、生物学的特徴から、資源変動の原因の解明や人為的なコントロールは困難であるとし、環境変動に負けない資源を維持するためには、地場資源を大切に、遡上の少ない時期の資源も存続できるような配慮が必要であるとの解説を受けた。	水産総合研究センター北海道区水産研究所 斎藤寿彦
16	3月10日	栃木県	宇都宮市	河川におけるアユの魚病を考える	冷水病の発生にはストレスや栄養状態、保菌種苗の放流、エドワジエラ・イクタルリ感染症の発症には河川水温の上昇や水温差が関与している可能性があるとの解説を受けた。魚病対策としては、原因菌を持ち込まない、河川環境の改良、放流密度の検討、抗病性・ストレス耐性系統種苗の作成放流が挙げられた。	日本大学生物資源科学部 間野伸宏

コンサルタントの派遣

回	開催日	派遣依頼機関	開催場所	課題	内容	講師氏名(敬称略)
5	1月14～15日	新潟県	長岡市 魚沼市	天然海産アユ保全の意義ーアユの放流事業および資源管理における役割ー	魚野川の調査結果から、琵琶湖産種苗と海産種苗のそれぞれの特性を理解して増殖事業を行うこと、種苗の由来を確認できるようにサンプルを凍結保存することが推奨された。また、保全対策や天然再生産の回復の必要性について事例をもとに紹介があり、湖産と海産の人工交配種苗が放流される場合は遺伝的な攪乱が想定されるため、素性の確かな人工種苗を放流すべきとの講演を受けた。	東北大学・高知大学名誉教授 谷口順彦
6	1月20日	秋田県	秋田市	漁業管理ツール・ボックス：持続的に儲かる漁業をめざして	漁業管理ツールボックスについて解説を受けるとともに、漁業の将来を考えるには、高く売る、上手く売るという「攻め」の概念と、地域社会があってこそその漁業という「守り」の概念が必要であるとの講演を受けた。	水産総合研究センター 中央水産研究所 牧野光琢
7	3月5～6日	大分県	大分市 豊後大野市	カワウの効果的な防除と管理の実践	カワウの被害額の算定方法、カワウ対策について合意形成を得るための手法、利用できる補助金、アユの保護法、について解説を受けた。また、大野川下流域の生息状況を確認したのち、大野川水系でのカワウ調査結果の説明を行い、これまでの研究を踏まえて、今後の駆除方針の指導を受けた。	長岡技術科学大学 山本麻希

ブロック研修会の開催

回	開催日	派遣依頼 機 関	開催場所	会議名称	課 題	講師氏名 (敬称略)
6	9月4～ 5日	高知県	高知市	全国湖沼河川養 殖研究会第87回 大会	生物多様性と持続可能性	長崎大学大学 院 井口恵一郎
					四国のカエル・高知のカエル	四国自然史科 学 研 究 セ ン ター 谷地森秀二
					在来淡水魚の遺伝的多様性と遺伝子の攪乱	岐阜大学地域 科学部 向井貫彦
7	1月22～ 23日	山梨県	甲府市	全国観賞魚養殖 技術連絡会議	魚類を対象とする育種の戦略ー魚類育種の体 系を考えるー	東北大学名誉 教授 谷口順彦
8	2月17～ 18日	東京都	港区	全国湖沼河川養 殖研究会アユ資 源研究会報告 会	耳石微量元素・安定同位体分析よりみたアユ の資源変動のメカニズム	東京大学大学 院農学生命科 学研究科 大竹二雄

平成26年度に実施した漁村研究実践活動は以下のとおり。

都道府県	団 体 名	課 題 名
石川県	石川県漁業協同組合穴水支所かき部会	イワガキ種苗生産の効率化
愛知県	知多のり研究会	水温モニタリングによる高水温下でのノリ育苗安定化試験
兵庫県	浜坂漁業協同組合	垂下式貝類養殖試験
大分県	大分県漁業協同組合青年部佐賀関支部	くろめの増殖
4道府県		

平成27年度水産資源保護啓発研究事業

平成27年度の巡回教室・コンサルタント派遣・ブロック研修における講師派遣事業の認定、および平成27年度漁村研究実践活動の認定を決定しましたのでお知らせします。

平成27年度 巡回教室・コンサルタント派遣事業課題一覧

都道府県	区 別	開催場所	派遣予定講師		課 題
青森	巡回教室	青森市	山本 麻希	長岡技術科学大学 工学部	カワウ生息調査と管理手法について
	巡回教室	十和田市	山本 剛史	水産総合研究センター 増養殖研究所	魚粉の需要動向に伴う新たな飼料の開発 と今後の養殖業について
岩手	巡回教室	盛岡市 北上市	坪井 潤一	水産総合研究センター 増養殖研究所 内水面研 究部	・カワウ被害防止対策に関する先進事 例の紹介・実地における具体的なカ ワウ個体数管理の指導
	巡回教室	宮古市	藤浪 祐一郎	水産総合研究センター 西海区水産研究所 五島 庁舎	アサリ天然採苗及びアサリ養殖の先進 地事例の紹介

都道府県	区 別	開催場所	派遣予定講師		課 題
秋田	コンサルタント	男鹿市	志村 健	鳥取県水産試験場	底魚水産資源の持続的利用を目指した混獲回避漁具の開発・普及
	コンサルタント	男鹿市	藤原 邦浩	水産総合研究センター 日本海区水産研究所	ハタハタ漁獲物の活用について
山形	巡回教室	上山市	斎藤 寿彦	水産総合研究センター 北海道区水産研究所	サケの資源変動と海洋環境について
	巡回教室	鶴岡市	岩垣 弘	農林水産省6次産業化 プランナー	種苗生産・養殖現場での品質管理及び 情報共有による多能化による効率的生 産
茨城	巡回教室	神栖市	ウナギ総合 プロジェクトチーム研 究員(未定)	水産総合研究センター 増養殖研究所	ニホンウナギの資源状態と持続的利用 へ向けた資源回復策について
栃木	巡回教室	宇都宮市	中村 智幸	水産総合研究センター 増養殖研究所 内水面研 究部 生態系保全グル ープ	持続可能な内水面漁協の経営モデル
新潟	ブロック研修 会(東北・北 海道魚類防疫 地域合同検討 会)	長岡市	泉 庄太郎	東海大学 海洋学部 水 産学科	水産資源の培養管理(魚類防疫)
富山	コンサルタント	滑川市	畑間 俊弘	山口県水産研究セン ター 内海研究部	内水面の有用魚種採捕調査手法
石川	ブロック研修 会(全国湖沼 河川養殖研究 会 第88回大 会)	金沢市	香坂 玲	金沢大学 地域創造学	内水面における水産増殖事業に関する 科学調査研究の推進
			柳井 清治	石川県立大学 流域環境 学	
			浜野 龍夫	徳島大学 水圏生産科学	
山梨	巡回教室	富士吉田市	小堀 彰彦	全国養鱒振興協会	我が国におけるマス類養殖の現状と課 題
	ブロック研修 会(全国湖沼 河川養殖研究 会 マス類資 源研究部会)	東京都内	安田 陽一	日本大学理工学部 土木 工学科	最新の魚道研究や、先行事例、マス類 に必要な魚道の条件等について
長野	巡回教室	安曇野市	石田 典子	水産総合研究センター 中央水産研究所 水産物 応用開発研究センター	無魚粉飼料の展望
	ブロック研修 会(第40回全 国養鱒技術協 議会)	東京都港区	小川 和夫	目黒寄生虫館	養殖サケマス類の人体寄生虫に関する 知見を中心に、魚介類で問題になる寄 生虫と食品としての安全性について

都道府県	区 別	開催場所	派遣予定講師		課 題
愛知	巡回教室	半田市	兒玉 昂幸	福岡県水産海洋技術センター有明海研究所	カモ類によるノリの食害と対策について
	ブロック研修会(消費安全対策交付金における東海北陸内水面地域合同会議)	名古屋市	湯浅 啓	水産総合研究センター増養殖研究所 魚病診断・研修センター	最近のKHVに関する情報(最新の検査方法などを含む)について
	ブロック研修会(全国観賞魚養殖技術連絡会議)	弥富市	伊東 尚史	水産総合研究センター増養殖研究所 病害防除部	最近の魚類ワクチンに関する情報(キンギョヘルペスウイルス病ワクチンの開発を中心とした)について
京都	コンサルタント	京都市	中村 智幸	水産総合研究センター増養殖研究所 内水面研究部 生態系保全グループ	はえ(オイカワ)の産卵床造成等に関する勉強会
兵庫	巡回教室	豊岡市	藤原 邦浩	水産総合研究センター日本海区水産研究所	日本海西部海域におけるハタハタの生態と資源動向
和歌山	巡回教室	西牟婁郡白浜町	坪井 潤一	水産総合研究センター増養殖研究所 内水面研究部	水産資源と豊かな水域を次世代に継承するために
鳥取	巡回教室	鳥取市	蛭名 政仁	地方独立行政法人 青森県産業技術センター 内水面研究所	青森県小川原湖におけるヤマトシジミ増殖について
島根	巡回教室	出雲市	高橋 勇夫	たかはし河川生物調査事務所	神戸川におけるアユ資源を増やすための対策
	コンサルタント	鹿足郡吉賀町	浜野 龍夫	徳島大学 総合科学部	水辺の小枝魚道の施工上の留意点について
広島	コンサルタント	広島市廿日市市山県郡安芸太田町北広島町	高木 憲太郎	NPO法人バードリサーチ	カワウ被害防止対策
	巡回教室	呉市	有瀧 真人	福山大学 生命工学部海洋生物科学科	種苗生産における形態異常親魚の仕立てと卵質にかかわる問題について
大分県	コンサルタント	大分市豊後大野市	坪井 潤一	水産総合研究センター増養殖研究所 内水面研究部	アユ漁獲量の減少要因の検証および対策について
鹿児島	巡回教室	大島郡和泊町大島郡与論町	米沢 純爾	東京都島しょ農林水産総合センター 振興企画室	伊豆・小笠原諸島における資源管理の取組について
	巡回教室	鹿児島市	上田 幸男	徳島県農林水産総合技術支援センター 水産研究課	アオリイカの資源管理と有効利用について
20都道府県	32案件		34名		

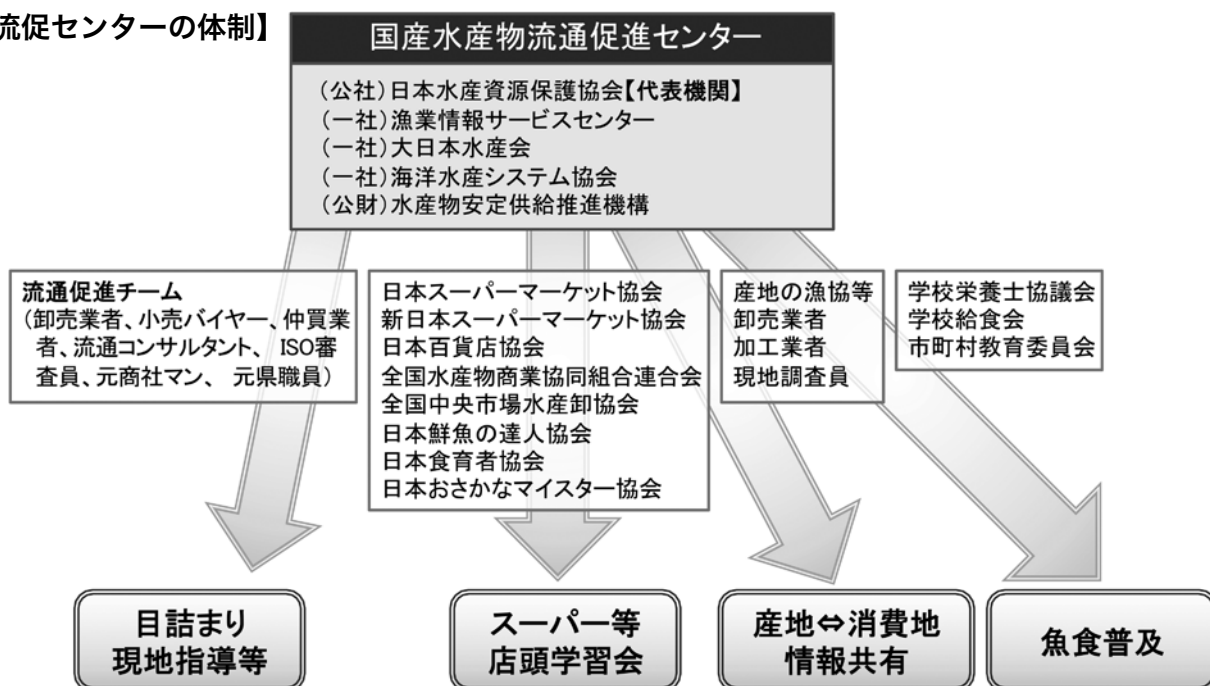
平成27年度漁村研究実践活動助成一覧

府県名	申請団体名	課題名	実施予定期間
秋田県	秋田県漁業協同組合 北浦総括支所 北浦地区潜友会 秋田県男鹿市北浦北浦	イシモズク(通称「クロモ」)増殖のための漁場再生試験	平成27年4月～平成28年3月
石川県	石川県漁業協同組合 ななか支所 石川県七尾市湊町	アカガイ天然採苗試験	平成27年5月～12月
愛知県	師崎漁業協同組合ワカメ養殖組織 愛知県知多郡南知多町師崎	フリー配偶体を用いたワカメ種糸の生産	平成27年8月～12月
京都府	宮津なまこ組合 京都府宮津市字鶴賀	効率的なナマコ天然採苗手法の開発に関する研究	平成27年4月1日～平成28年3月31日
和歌山	太地町漁業協同組合 和歌山県東牟婁郡太地町太地	ナマコ種苗生産試験	平成27年4月～12月
徳島県	椿泊漁業協同組合 海士会 徳島県阿南市椿泊町	簡易ナマコ礁設置によるナマコ資源増大の取組	平成27年9月～平成28年3月
大分県	大分県漁業協同組合 上入津支店 大分県佐伯市蒲江畑野浦	アサリの天然採苗試験	平成27年4月1日～平成28年3月31日
	大分県漁業士連絡協議会漁船漁業部会 大分県国東市安国寺	ヒジキ養殖ロープの越夏試験	平成27年4月～平成28年3月
鹿児島県	笠沙町漁業協同組合 鹿児島県南さつま市笠沙町片浦	ヒメアサリの天然採苗試験、養成試験、垂下式養殖試験	平成27年5月1日～平成28年3月31日
8都道府県		9課題	

国産水産物流通促進事業

- 流促センターは平成25年度より、国産水産物流通促進事業を実施する目的で組織された。
- 水産物流通の川上（産地）から川下（消費地）までの流過程の目詰まりを解消するため、販売ニーズや産地情報等の共有化、流通の各段階への個別指導、加工機器整備等の支援を行う。

【流促センターの体制】



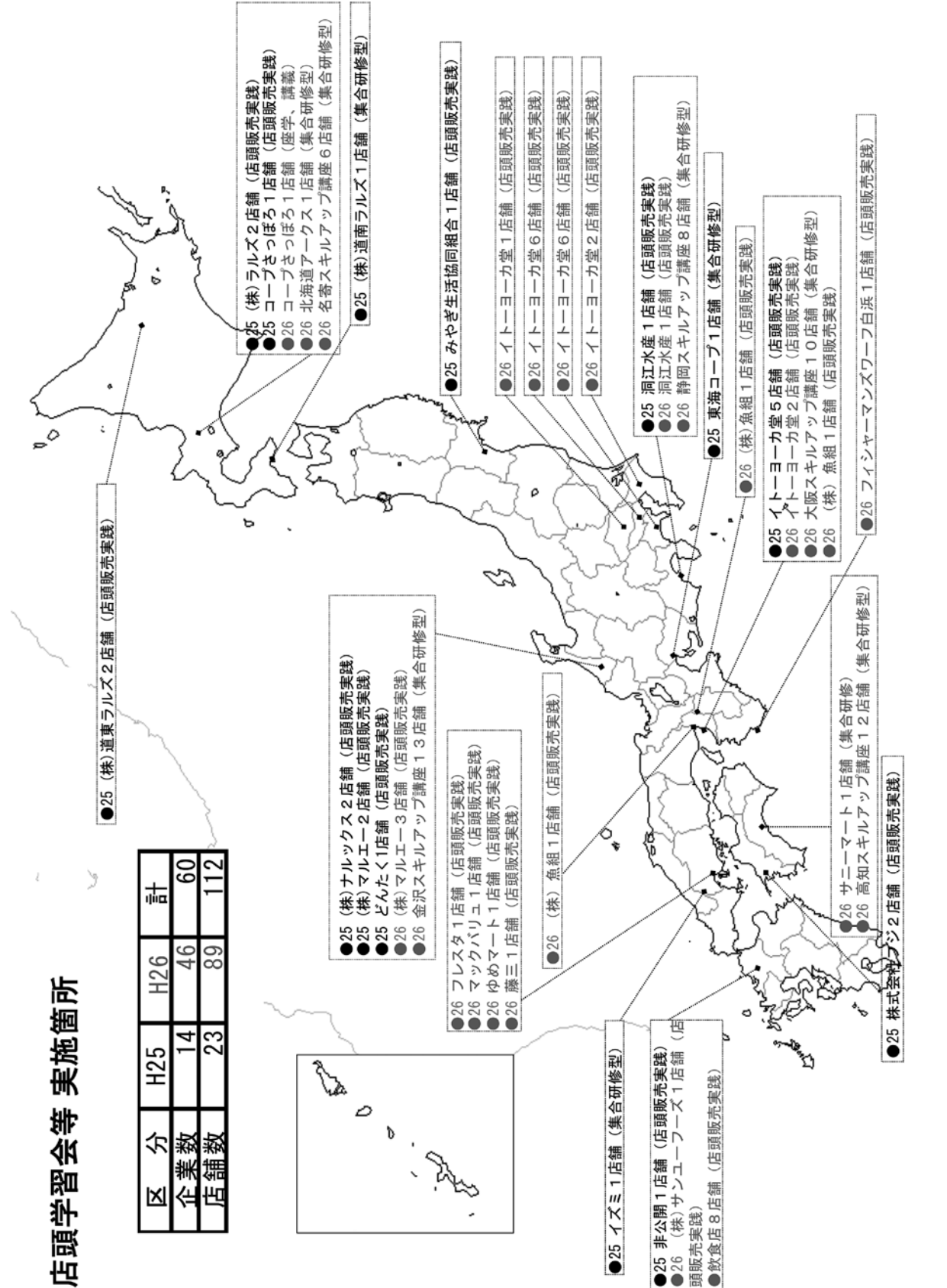
平成26年度に実施した国産水産物流通促進事業の取り組み

公益社団法人日本水産資源保護協会が担当した取り組み

- ① 国産水産物の販売促進に資するため、水産物担当者や一般消費者に国産水産物に関する情報説明（漁獲方法、魚の基本的知識および栄養、料理等）を行う店頭学習会や店頭販売技術スキルアップ講座を開催しました。
- ② 流通の目詰まり解消に向けた指導を受けたい、流通の目詰まり解消に取り組みたいがその方法が分からない、先進事例やニーズを紹介して欲しい等、要望に応じて適任の指導員を紹介し、流通の各段階への指導を行いました。
- ③ 国産水産物の普及等に係る共催事業（セミナー・商談共催事業）として、魚を主体とした食育活動を行っている全国各地の組合や団体等と共催することにより、幅広い活動の支援を行いました。

店頭学習会等 実施箇所

区分	H25	H26	計
企業数	14	46	60
店舗数	23	89	112



学校給食会等の連携 実施箇所

単位：件

開催場所	実績
★ 各学校	H26 13
● イベント会場等	3
計	16

ポスター

ポスターを作成し、希望する小中学校に配布した

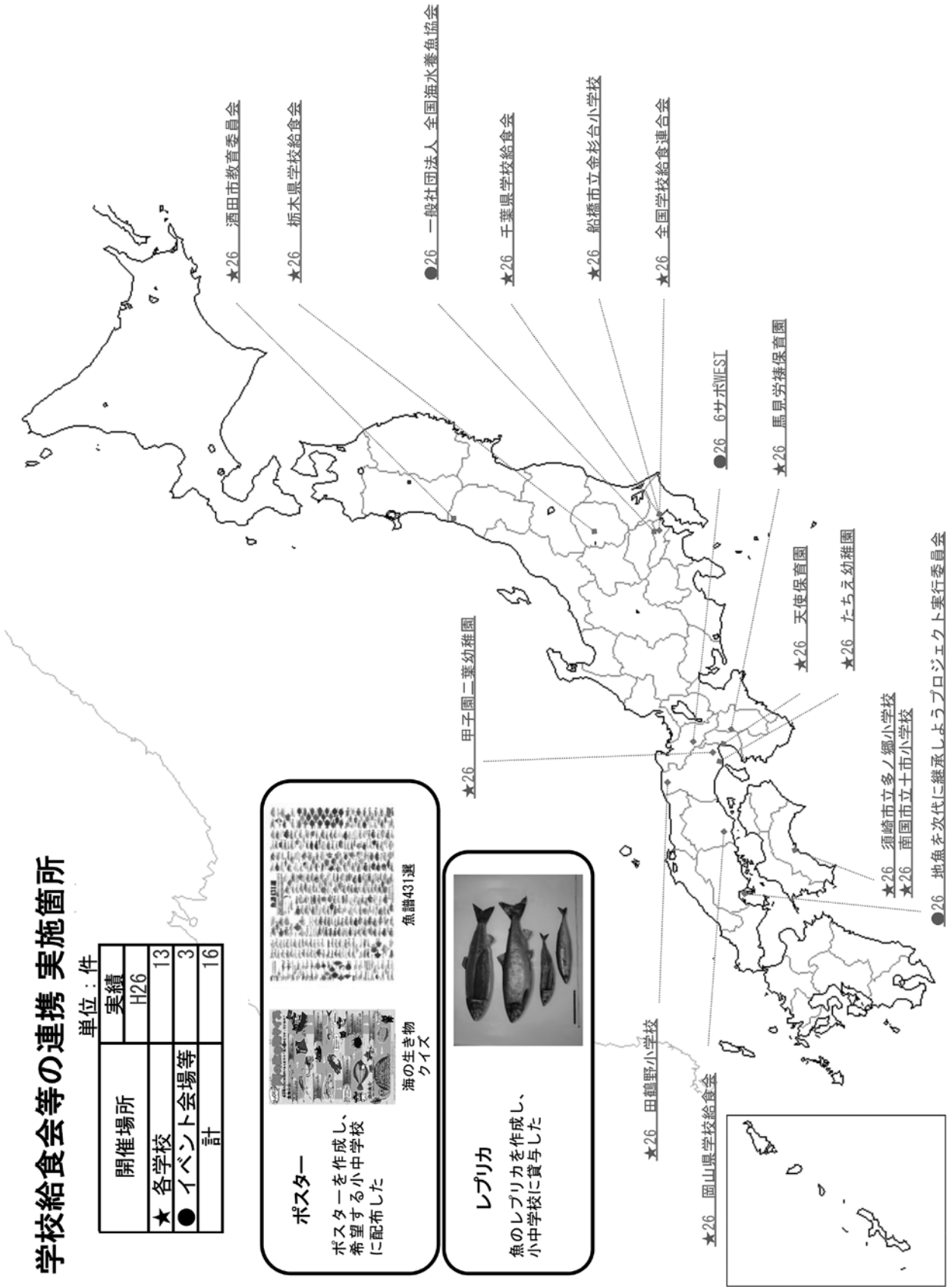


海の生き物
クイイス

魚譜431選

レプリカ

魚のレプリカを作成し、小中学校に貸与した



★26 酒田市教育委員会

★26 栃木県学校給食会

●26 一般社団法人 全国海水養魚協会

★26 千葉県学校給食会

★26 船橋市立金杉台小学校

★26 全国学校給食連合会

●26 6サボWEST

★26 馬見労働保育園

★26 天使保育園

★26 たちえ幼稚園

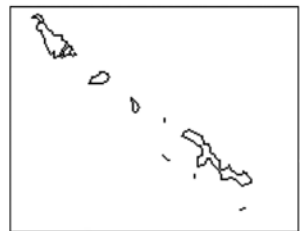
★26 須崎市立多ノ郷小学校

★26 南国市立土市小学校

●26 地魚を次代に継承しようプロジェクト実行委員会

★26 田鶴野小学校

★26 岡山県学校給食会



(1) H25年度目録より指導(165件)

北海道	1	北海道漁業協同組合連合会(加工食品部)	43	株式会社鴨安商店	石川	85	石川県漁業協同組合	128	株式会社樽水	福岡	129	博多まるきた水産株式会社	佐賀	130	北九州中央漁業協同組合	長崎	131	株式会社新地	鹿兒島	132	長崎浦弁水産加工業者協同組合	沖繩	133	株式会社浜口水産	134	長崎港水産加工団地協同組合	135	長崎県漁業協同組合連合会(長崎市京泊)	136	長崎県漁業協同組合連合会(長崎市五島町)	137	西日本魚市株式会社	138	有限会社藤翔	139	橘湾いわし巾着網天洋丸船団	140	芦北漁業協同組合	141	天草地区漁業士会	142	株式会社ヤマジン	143	株式会社宮崎活魚センター	144	有限会社原口水産	145	串木野市漁業協同組合	146	有限会社畑野水産	147	杓崎水産加工業協同組合(杓崎地区水産物品質・衛生管理水準向上協議会)	148	有限会社やまた水産食品	149	松野下崇鯉節店	150	株式会社松野下蒲鉾	151	有限会社大石商店	152	阿久根市役所	153	有限会社マルチョウ	154	北さつま漁業協同組合	155	又間水産有限会社	156	有限会社水口松夫水産	157	近藤水産株式会社	158	カネモ鯉節店	159	株式会社栄栄フーズ	160	株式会社脇田総合	161	鹿児島県漁業士会	162	川内市漁業協同組合(薩摩川内市)	163	株式会社染川産業	164	与那原・西原町漁業協同組合	165	糸満漁業協同組合
	2	釧路東水産株式会社	44	株式会社あ印	福井	86	福井県漁業協同組合連合会	129	博多まるきた水産株式会社																																																																															
	3	いぶり中央漁業協同組合	45	日本水産株式会社(茨城県神栖市)	静岡	87	小浜海産物株式会社	130	北九州中央漁業協同組合																																																																															
	4	株式会社キタシヨウク	46	株式会社ソウマ		88	株式会社カネヨ	131	株式会社新地																																																																															
	5	株式会社杉山水産	47	株式会社みうらや	愛知	89	焼津水産加工業協同組合	132	長崎浦弁水産加工業者協同組合																																																																															
	6	株式会社マルナマ 古清商店	48	株式会社ニチロシフーズ		90	株式会社南食品	133	株式会社浜口水産																																																																															
	7	海王食品株式会社	49	株式会社出羽屋	三重	91	瑞穂水産株式会社	134	長崎港水産加工団地協同組合																																																																															
	8	株式会社マルシエ北海道	50	茨城水産株式会社		92	有限会社静岡湘江水産	135	長崎県漁業協同組合連合会(長崎市京泊)																																																																															
	9	大洋産業株式会社	51	株式会社ヤマイチ	千葉	93	ヤマサちくくわ株式会社	136	長崎県漁業協同組合連合会(長崎市五島町)																																																																															
	10	八雲町漁業協同組合	52	株式会社利左エ門		94	株式会社山太	137	西日本魚市株式会社																																																																															
	11	株式会社オホソック活魚	53	株式会社カネジウウ大崎	大阪	95	三重県漁業協同組合連合会	138	有限会社藤翔																																																																															
	12	株式会社山安 御路工場	54	一松水産株式会社		96	株式会社ダイエフフーズ	139	橘湾いわし巾着網天洋丸船団																																																																															
	13	株式会社マルトク 阿部水産	55	松岡水産株式会社	兵庫	97	株式会社TA西村	140	芦北漁業協同組合																																																																															
	14	羅臼漁業協同組合	56	有限会社スズ市水産		98	大浜食品工業株式会社	141	天草地区漁業士会																																																																															
	15	広洋水産株式会社	57	株式会社マリノス	東京	99	モリエロジエ株式会社	142	株式会社ヤマジン																																																																															
	16	株式会社通水	58	金正水産有限会社		100	有限会社魚竹蒲鉾店	143	株式会社宮崎活魚センター																																																																															
	17	中津津地方漁業株式会社	59	一政水産株式会社	青森	101	アベックエート株式会社	144	有限会社原口水産																																																																															
	18	南かやべ漁業協同組合	60	株式会社大一奈村魚問屋		102	社会福祉法人さいか	145	串木野市漁業協同組合																																																																															
	19	北海道漁業協同組合連合会(営業第二部)	61	全水加工運販売株式会社	岩手	103	東二見漁業協同組合	146	有限会社畑野水産																																																																															
	20	株式会社鉦之助	62	株式会社ZEN風上		104	明石浦漁業協同組合	147	杓崎水産加工業協同組合(杓崎地区水産物品質・衛生管理水準向上協議会)																																																																															
	21	伏見蒲鉾株式会社	63	株式会社日本包装リース	宮城	105	ヤマサ蒲鉾株式会社	148	有限会社やまた水産食品																																																																															
	22	青森県漁業協同組合連合会	64	株式会社太新		106	江井ヶ島漁業協同組合	149	松野下崇鯉節店																																																																															
	23	十三漁業協同組合	65	食のぐるり株式会社	新潟	107	カナテツデリカフーズ株式会社	150	株式会社松野下蒲鉾																																																																															
	24	有限会社マルゲン水産	66	株式会社フーデイソソ		108	株式会社中村商店	151	有限会社大石商店																																																																															
	25	せんぎょれん八戸食品株式会社	67	株式会社喜代村	富山	109	日本水産株式会社(鳥取県境港市)	152	阿久根市役所																																																																															
	26	武輪水産株式会社	68	株式会社スパーニソック、ロジスティックサポート		110	日本海かにかご漁業協会	153	有限会社マルチョウ																																																																															
	27	株式会社ハクタ水産	69	ミツイワ株式会社	秋田	111	株式会社かぬまき浜下商店	154	北さつま漁業協同組合																																																																															
	28	マルヨ水産株式会社	70	鈴鹿かまぼこ株式会社		112	株式会社マルフーズ渡辺水産	155	又間水産有限会社																																																																															
	29	五戸水産株式会社	71	有限会社山上蒲鉾店	神奈川	113	有限会社別所かまぼこ店	156	有限会社水口松夫水産																																																																															
	30	有限会社近藤商店	72	長井水産株式会社		114	寄島町漁業協同組合	157	近藤水産株式会社																																																																															
	31	及川冷蔵株式会社	73	株式会社三崎恵水産	山口	115	広島県漁業協同組合連合会	158	カネモ鯉節店																																																																															
	32	株式会社阿部長商店 大船渡食品	74	神奈川県漁業士会		116	有限会社北吉水産	159	株式会社栄栄フーズ																																																																															
	33	株式会社エムケムコーポレーション	75	株式会社丸尚	徳島	117	タカノフ食品株式会社	160	株式会社脇田総合																																																																															
	34	塩釜蒲鉾連合会 工業協同組合	76	山洋水産株式会社		118	クニヒロ株式会社	161	鹿児島県漁業士会																																																																															
	35	ぜんぎょれん食品株式会社	77	有限会社石原商店	香川	119	山口県漁業協同組合	162	川内市漁業協同組合(薩摩川内市)																																																																															
	36	カネヨ山野辺水産株式会社	78	株式会社ソガイ久晋原商店		120	株式会社函虎	163	株式会社染川産業																																																																															
	37	有限会社マルキチ阿部商店	79	大栄魚類株式会社	愛媛	121	株式会社ヒロ・コーポレーション	164	与那原・西原町漁業協同組合																																																																															
	38	塩釜水産加工業協同組合	80	竹鹿かまぼこ株式会社		122	伊吹漁業協同組合	165	糸満漁業協同組合																																																																															
	39	株式会社足利本店	81	株式会社新堀	高知	123	株式会社キョーワ	125	八木蒲鉾株式会社																																																																															
	40	株式会社高浜	82	魚津漁業協同組合		124	株式会社キングフーズ	126	愛媛県漁業協同組合連合会																																																																															
	41	塩釜地区水産物輸送協議会	83	魚津漁業協同組合		125	八木蒲鉾株式会社																																																																																	
	42	男鹿冷凍株式会社	84	有限会社松本魚問屋		126	愛媛県漁業協同組合連合会																																																																																	

(公社) 日本水産資源保護協会は以下の規格の認証(認定)機関として認められています。

生産情報公表JAS規格:「日本農林規格」(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律に基づく規格)



食品の生産情報(誰が、どこで、どのように生産したか)を消費者に提供する仕組みとして、「生産情報公表JAS規格」を制定しています。JAS規格制度は、JAS規格を満たしていることを確認した製品にJASマークを付けることができる制度です。

国(農林水産大臣)が制定。

MELJapan:『マリン・エコラベル・ジャパン』(Marine Eco-Label Japan)



FAO(国際連合食糧農業機関: Food and Agriculture Organization of the United Nations)の持続可能な漁業の認証のガイドラインに基づき、ISO認証の仕組みに沿った認証制度です。

*スキームオーナー「一般社団法人 大日本水産会」

*規格とその認証の仕組みを所有し、運営・維持する主体

AEL:『養殖エコラベル』(Aquaculture Eco-Label)



持続可能な養殖業の発展に資するため、FAOの養殖認証に関する技術的ガイドラインに基づき、ISO認証の仕組みに沿った認証制度です。

スキームオーナー「一般社団法人 日本食育者協会」



● お知らせ ●

「(公社) 日本水産資源保護協会・受託検査について」

当協会では、以下の検査を受託しています。検査の申し込み・詳細は下記までお問い合わせ下さい。

●検査内容

- ・コイヘルペスウイルス(KHV) PCR検査
- ・コイ科魚類特定疾病検査(KHVおよびコイ春ウイルス血症(SVC))
- ・中国向け輸出錦鯉検査
- ・ヒラメのクドア・セブテンブクタータ検査
- ・カナダ向け輸出餌用マサバの目視検査
- ・ロシア向け輸出水産食品魚病検査(活魚介類検査)
- ・中国向け輸出活水産物検査(目視検査)

●検査方法

農林水産省「特定疾病等対策ガイドライン」、国際獣疫事務局(OIE)監修の疾病診断マニュアルなどに準拠した方法を用います。検査結果は日本語表記あるいは日英文併記の結果報告書を発行します。

●受託検査に関するお問い合わせ・資料請求

公益社団法人 日本水産資源保護協会 受託検査担当

TEL: 03-6680-4277 FAX: 03-6680-4128

E-mail: kensa-jfrca@mbs.sphere.ne.jp

ホームページ: <http://www.fish-jfrca.jp/>

復興水産加工業販路回復促進事業のご案内

東日本大震災によって被災した水産加工施設の復旧は進んできた一方で、復興期間中に失われた販路・売上げの確保が課題となっています。

当事業では、震災により失われた販路回復等のために、被災地の水産加工業者、流通業者、漁業者等に対し、支援を行います。

復興水産加工業販路回復取組支援事業

被災地の水産加工品の販路回復等に向けた取り組みを公募し、審査の上、取組事業者を選定します。選定された事業者が実施する販路回復等に向けた取り組みに対して、必要な加工機器の整備、マーケティング調査、新商品開発費等を支援します。

実施機関
【全国水産加工業協同組合連合会】

情報共有化構築事業

震災により失われた販路回復等のため、新規販路の開拓や販売促進に利用できる各種情報を紹介します。また、被災地の現地情報等についても紹介します。

実施機関
【全国水産加工業協同組合連合会】

復興販路回復アドバイザーグループ現地指導事業

被災地の水産加工業者等の要望に応じて復興販路回復センターから指導員を紹介し、販路回復等の指導・助言を行います。

実施機関 【日本水産資源保護協会】

販路回復セミナー等開催事業

震災により失われた販路回復を目的とするセミナーを開催します。

実施機関
【東北六県商工会議所連合会】
【大日本水産会】【日本水産資源保護協会】

被災地水産物流通利用促進事業

風評被害に悩んでいる水産物に関連した仕事をしている方々ならびに従事される方々を対象とした水産物の安全性等の講習会を実施します。

実施機関 【日本水産資源保護協会】

お問い合わせ



復興水産加工業販路回復促進センター <http://www.fukko-hanro.jp/>

- ・全国水産加工業協同組合連合会（代表機関） TEL 03-3662-2040 FAX 03-3662-2044
- ・（公社）日本水産資源保護協会 TEL 03-6680-4277 FAX 03-6680-4182
- ・（一社）大日本水産会 TEL 03-3585-6681 FAX 03-3582-2337
- ・東北六県商工会議所連合会 TEL 022-265-8181 FAX 022-217-1551

国産水産物流通促進事業 店頭学習会の新しい形、座学あり実技あり

店頭販売技術スキルアップ講座

報告 vol.2

水産物販売員の方を主たる対象とし、水産物の知識や販売技術を学ぶ講座を、平成26年度より開催してきました。

平成26年度季報秋号(通巻541号)でご報告した「金沢」、「大阪」に続き、「静岡」「高知」、「北海道」で開催した模様をご報告します。

◎ 静岡



◎ 高知



受講者の勤務先からは、「今後も社員を受講させたい」と肯定的な反応を得ることができました。

受講者が「社内研修でこの講座について発表した」、「業務に対する意識が変わりシーフードの資格を取得した」など、嬉しい報告がきています。

◎ 北海道



平成26年度は5か所(のべ13日間)で、25社49店舗が参加しました。

平成27年度も引き続き講座を実施いたします。

平成27年6月10日発行

発行——公益社団法人 日本水産資源保護協会

●連絡先
〒104-0044
東京都中央区明石町1-1
東和明石ビル5F
TEL 03(6680)4277
FAX 03(6680)4128
【振替口座】00120-8-57297

企画・編集——公益社団法人 日本水産資源保護協会
制作・印刷——株式会社 生物研究社

